1997年

(平成9年)

円安を背景に輸出は堅調に推移したが、内需は消費税率の引き上げによる個人消費の落ち込み、公共投資の抑制、相次ぐ金融不安の発生等から低迷状態が続き、景気停滞感が一段と強まっていった。

本会の主要業務活動等

- 4月 環境専門委員会の分科会組織を見直し、下記4テーマについての分科会を編成、それぞ れ調査研究にあたる
 - ・CO2分科会…地球温暖化対策 ・リサイクル分科会…循環型経済社会の構築 ・環境 管理分科会…環境管理マネジメントシステムの構築 ・LCA分科会…ライフサイクル アセスメント
- ″ 第47回総会で、専務理事が今井晉作氏から當間満義氏に交替
- 5月 ISO/TC45国内審議委員会を設置~TC45 (ゴムおよびゴム製品) に属する規格別7分科会において、ISO規格の審議、日本側意見の取りまとめに当たるとともに、第45回国際会議 (10月、マレーシア・ペナン) に5名の代表を派遣
- 6月 本会相談役 (第5代会長) 石橋幹一郎氏が死去 (30日、77歳)
 - 〃 IRSG 第 101 回グループミーティング (英国・リバプール) に参加者を派遣
- 12月 ゴム業界における総会屋対策の推進をはかるため、本会内に企業行動協議会を設置(通 産省・経団連の要請に対応)~総会屋との絶縁について決議を行うとともに、会員会社 に対し総会屋対策の徹底につき協力を要請
 - ☆ 次の海外からの来訪者・ミッションに応接、3月:タイゴムミッション (30名)、4月: タイ農業・協同組合副大臣グリック氏およびゴムミッション (20名)、10月:INRO事 務局長ズビール氏

ゴム産業関連事項

- 2月 天然ゴムの第3次国際協定が発効
- 4月 日本自動車タイヤ協会が ISO/TC31 総会を京都で開催
- 10月 ゴム引布・同製品製造業に対する特定雇用調整業種の業種再指定が認可(指定期間11月 1日から2年間)
 - 神戸ゴム取引所と大阪繊維取引所が合併し、新たに大阪商品取引所が発足☆ゴム関係団体が相次いで創立50周年記念式典を挙行
 - 4月 東部ゴム工業会
 - 9月 日本自動車タイヤ協会
 - 10月 日本ゴムホース工業会
 - ☆ 1997年の新車販売台数 (除、軽自動車) は511万2,504台 (前年比4.9%減) で、4年 ぶりに前年水準を割る

政治・経済・社会情勢

- 1月 島根県沖でナホトカ1号が重油流出事故
- 4月 消費税率が3%から5%へ
 - "ペルー日本大使公邸人質事件、武力行使によって127日目で解決
- 6月 神戸の小学生殺害事件で14歳の中学生逮捕
- 7月 香港155年ぶりに中国へ返還
 - ッ アジア通貨危機が発生
- 8月 元英皇太子妃、パリで自動車衝突による事故死
- 11月 証券、金融関連企業の破綻相次ぐ ・北海道拓殖銀行が都銀初の破綻 ・山一証券、自 主廃業を決定 ・仙台の徳陽シティ銀行、自主再建を断念
- 12月 韓国の大統領に金大中氏が当選(翌年2月就任)

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量	
		507 兆 2,710 億円 実質成長率: 0.9%	10,975 千台 前年比:6.1%	1,454 千トン 前年比:2.3%	